【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第29期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社トランスジェニックグループ
【英訳名】	TRANS GENIC GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福永　健司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目３番36号
【電話番号】	(092)288－8470（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理財務部長　　渡部　一夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目３番36号
【電話番号】	(092)288－8470
【事務連絡者氏名】	取締役　経理財務部長　　渡部　一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	6,224,853	7,069,846	13,174,425
経常利益	（千円）	83,248	102,558	118,111
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	29,547	88,492	△77,267
中間包括利益又は包括利益	（千円）	19,483	69,435	△1,703
純資産	（千円）	4,860,976	4,917,281	4,839,789
総資産	（千円）	9,642,137	9,854,547	9,735,359
１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	1.77	5.31	△4.64
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	49.8	49.3	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△568,787	△591,477	25,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△35,758	△42,459	50,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	261,322	587,705	△518,460
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,198,191	2,058,422	2,100,212

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第28期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３．第28期中間連結会計期間及び第29期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続的な物価上昇に加え、原材料・エネルギー価格の高止まりや人件費・物流費等のコスト増加、為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

創薬支援事業につきましては、臨床試験や付加価値の高い発がん性試験などの非臨床試験の受注に注力するとともに、試験も概ね予定通り完了いたしました。また、神戸研究所の閉鎖を見据えて同研究所の遺伝子改変マウス事業及び大動物薬理事業の機能移転・再配置に向けた準備を進めるとともに、事業運営の合理化によるコスト削減に努めました。この結果、前年同期比で増収となり、損失幅も縮小いたしました。

投資・コンサルティング事業につきましては、Ｅコマース事業の市場環境が好転し、売上高が前年同期比で増加いたしました。また、卸売販売等の商社事業においては大型受注案件が完了したほか、製造等事業も需要の取り込みや価格転嫁に注力したことにより売上高が伸長いたしました。さらに、各事業においてコスト管理に努め、前年同期比で大幅な増収・増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は7,069,846千円（前年同期比13.6%増）となり、営業利益につきましても161,857千円（前年同期比126.7%増）となりました。経常利益につきましても、受取利息などの営業外収益14,316千円及び支払利息などの営業外費用73,615千円を計上した結果、102,558千円（前年同期比23.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても、法人税、住民税及び事業税18,644千円、法人税等調整額△7,956千円（△は利益）及び非支配株主に帰属する中間純損失3,316千円などを計上した結果、88,492千円（前年同期比199.5%増）となりました。

① 創薬支援事業

当事業は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスをグループで展開しております。

当中間連結会計期間は、受託試験が概ね予定通り進捗いたしました。また、事業構造に即して最適化した人員配置等の事業運営の合理化によりコスト削減も実施いたしました。この結果、売上高は975,969千円（前年同期比4.1%増）となり、前年同期比で増収となりました。また、営業利益につきましても48,569千円の損失（前年同期は75,224千円の損失）となり、前年同期比で損失幅が縮小いたしました。

② 投資・コンサルティング事業

当事業は、M&Aによる投資先子会社においてＥコマース事業、商社事業及び製造等事業を展開するほか、幅広い分野における事業承継及び事業再生に係る助言・支援サービスを行っております。

当中間連結会計期間は、Ｅコマース事業において、市場環境の改善に伴う流通量の回復を捉えた結果、小売販売の売上高は前年同期比で増加いたしました。また、卸売販売等の商社事業において、大型受注案件が完了したほか、製造等事業も需要の取り込みや価格転嫁に注力したことにより、前年同期比で売上高が伸長いたしました。さらに、各事業において適正な在庫及びコスト管理に努めました。この結果、売上高は6,096,991千円（前年同期比15.3%増）となり、前年同期比で大幅な増収となりました。また、営業利益につきましても294,299千円（前年同期比20.1%増）となり、前年同期比で大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△568,787	△591,477	△22,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,758	△42,459	△6,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,322	587,705	326,383
フリー・キャッシュ・フロー（注）	△604,546	△633,936	△29,390
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,198,191	2,058,422	△139,768

（注）営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは591,477千円の支出となりました。これは、税金等調整前中間純利益95,864千円に必要な調整項目を加減して算定しております。その主な加算要因は、前渡金の減少額327,231千円及び非資金費用である減価償却費の計上額50,115千円であります。一方、主な減算要因は、売上債権の増加額351,732千円、棚卸資産の増加額252,632千円、前受金の減少額422,485千円、受注損失引当金の減少額89,769千円、未払費用の減少額93,907千円及び法人税等の支払額52,541千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは42,459千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,804千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは587,705千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加940,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出236,479千円により資金が減少したためであります。

(3) 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は6,879,010千円となり、前連結会計年度末に比べ170,311千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が71,161千円、電子記録債権が280,571千円、商品及び製品が152,319千円、仕掛品が147,866千円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が41,249千円、原材料及び貯蔵品が47,553千円、前渡金が327,231千円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は2,975,537千円となり、前連結会計年度末に比べ51,122千円減少いたしました。これは主に、固定資産の償却により有形固定資産が28,311千円、のれんの償却等により無形固定資産が23,769千円、それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は4,122,643千円となり、前連結会計年度末に比べ274,210千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が940,000千円、買掛金が30,838千円、それぞれ増加した一方、１年内償還予定の社債が109,000千円、未払法人税等が33,669千円、前受金が422,485千円、受注損失引当金が89,769千円、その他の流動負債が49,588千円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は814,622千円となり、前連結会計年度末に比べ232,512千円減少いたしました。これは主に、返済により長期借入金が223,118千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は4,917,281千円となり、前連結会計年度末に比べ77,491千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を88,492千円計上した一方、その他有価証券評価差額金が14,992千円減少したことによるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についての重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、10,692千円（前年同期18,315千円）であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,630,100
計	43,630,100

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数 （株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,999,141	16,999,141	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数　100株
計	16,999,141	16,999,141	―	―

（注）　提出日現在発行数には、2026年11月１日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	16,999,141	―	50,000	―	―

（５）【大株主の状況】

（2026年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	371,793	2.22
小林　哲朗	新潟県新潟市中央区	309,900	1.85
久保田　正明	神奈川県小田原市	300,000	1.79
内田　善久	神奈川県厚木市	237,700	1.42
福永　健司	福岡県福岡市南区	201,500	1.20
モルガン・スタンレーMUＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町１－９－７　大手町フィナンシャルシティサウスタワー	186,700	1.11
藤井　正樹	千葉県八千代市	173,000	1.03
株式会社ムトウ	北海道札幌市北区北十一条西４－１－15	160,200	0.95
原田　育生	岡山県総社市	150,000	0.89
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内１－９－１	136,500	0.81
計	－	2,227,293	13.34

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（2026年９月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　307,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　16,682,100	166,821	－
単元未満株式	普通株式　9,141	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,999,141	－	－
総株主の議決権	－	166,821	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株（議決権１個）が含まれております。

②【自己株式等】

（2026年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トランスジェニックグループ	福岡県福岡市中央区天神二丁目３番36号	307,900	－	307,900	1.81
計	－	307,900	－	307,900	1.81

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任パートナーズ綜合監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,967	2,093,717
受取手形、売掛金及び契約資産	1,114,914	1,186,075
電子記録債権	52,116	332,688
商品及び製品	1,573,910	1,726,230
仕掛品	764,954	912,821
原材料及び貯蔵品	133,740	86,186
前渡金	764,022	436,791
その他	171,667	106,607
貸倒引当金	△1,594	△2,108
流動資産合計	6,708,698	6,879,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,014,647	983,827
土地	917,473	917,473
その他（純額）	59,492	61,999
有形固定資産合計	1,991,612	1,963,300
無形固定資産		
のれん	484,252	460,488
その他	21,720	21,714
無形固定資産合計	505,972	482,203
投資その他の資産		
投資有価証券	224,466	201,601
その他	315,525	337,185
貸倒引当金	△10,917	△8,752
投資その他の資産合計	529,075	530,034
固定資産合計	3,026,660	2,975,537
資産合計	9,735,359	9,854,547

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,622	446,460
未払金	227,802	250,481
短期借入金	565,000	1,505,000
１年内償還予定の社債	109,000	-
１年内返済予定の長期借入金	462,356	448,995
未払法人税等	51,414	17,745
前受金	1,405,738	983,252
賞与引当金	64,676	63,241
受注損失引当金	109,399	19,630
その他	437,424	387,836
流動負債合計	3,848,433	4,122,643
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	902,556	679,438
退職給付に係る負債	70,822	69,070
その他	23,757	16,114
固定負債合計	1,047,135	814,622
負債合計	4,895,569	4,937,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,856,375	3,851,701
利益剰余金	850,407	938,899
自己株式	△116,016	△103,286
株主資本合計	4,640,766	4,737,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,442	90,449
為替換算調整勘定	33,788	33,040
その他の包括利益累計額合計	139,230	123,489
新株予約権	200	200
非支配株主持分	59,592	56,276
純資産合計	4,839,789	4,917,281
負債純資産合計	9,735,359	9,854,547

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,224,853	7,069,846
売上原価	5,001,037	5,764,230
売上総利益	1,223,815	1,305,615
販売費及び一般管理費	※ 1,152,410	※ 1,143,758
営業利益	71,405	161,857
営業外収益		
受取利息	1,881	2,586
為替差益	35,407	4,332
受取保険金	2,525	1,152
その他	6,587	6,245
営業外収益合計	46,402	14,316
営業外費用		
支払利息	26,448	27,782
デリバティブ評価損	247	44,765
その他	7,863	1,066
営業外費用合計	34,559	73,615
経常利益	83,248	102,558
特別利益		
固定資産売却益	―	1,177
受取補償金	10,596	―
過年度消費税等戻入額	26,832	―
特別利益合計	37,428	1,177
特別損失		
固定資産除却損	―	748
事業再編損	34,599	7,123
特別調査費用等	29,512	―
特別損失合計	64,112	7,872
税金等調整前中間純利益	56,563	95,864
法人税、住民税及び事業税	30,603	18,644
過年度法人税等	10,262	―
法人税等調整額	4,958	△7,956
法人税等合計	45,823	10,688
中間純利益	10,740	85,176
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△18,807	△3,316
親会社株主に帰属する中間純利益	29,547	88,492

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	10,740	85,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503	△14,992
為替換算調整勘定	9,246	△747
その他の包括利益合計	8,742	△15,740
中間包括利益	19,483	69,435
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	38,290	72,752
非支配株主に係る中間包括利益	△18,807	△3,316

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,563	95,864
減価償却費	51,446	50,115
のれん償却額	23,564	23,564
貸倒引当金の増減額（△は減少）	467	△1,651
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,117	△1,434
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△60,883	△89,769
受取利息及び受取配当金	△1,961	△3,680
支払利息	26,448	27,782
売上債権の増減額（△は増加）	△613	△351,732
棚卸資産の増減額（△は増加）	△515,775	△252,632
仕入債務の増減額（△は減少）	26,953	30,838
前渡金の増減額（△は増加）	66,768	327,231
未払金の増減額（△は減少）	3,722	33,017
前受金の増減額（△は減少）	△78,967	△422,485
未払費用の増減額（△は減少）	△39,292	△93,907
その他	△49,870	113,676
小計	△497,546	△515,203
利息及び配当金の受取額	1,705	3,160
利息の支払額	△26,345	△28,921
法人税等の支払額	△50,857	△52,541
法人税等の還付額	4,256	2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△568,787	△591,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△540	△540
有形固定資産の取得による支出	△22,481	△22,804
その他	△12,737	△19,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,758	△42,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	△7,000	△109,000
短期借入金の増減額（△は減少）	395,000	940,000
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	△272,688	△236,479
リース債務の返済による支出	△5,748	△3,466
長期未払金の返済による支出	△3,418	△3,192
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14,688	-
配当金の支払額	△134	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,322	587,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	4,442
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△343,547	△41,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,738	2,100,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,198,191	※ 2,058,422

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	281,278千円	293,413千円
退職給付費用	3,055	1,966
賞与引当金繰入額	42,688	43,309

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,212,390千円	2,093,717千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△14,199	△35,294
現金及び現金同等物	2,198,191	2,058,422

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	創薬支援事業	投資・コンサルティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	934,711	5,290,141	6,224,853	―	6,224,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	62	3,062	△3,062	―
計	937,711	5,290,204	6,227,916	△3,062	6,224,853
セグメント利益又は損失（△）	△75,224	245,102	169,878	△98,472	71,405

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,472千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	創薬支援事業	投資・コンサルティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	972,969	6,096,877	7,069,846	―	7,069,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	113	3,113	△3,113	―
計	975,969	6,096,991	7,072,960	△3,113	7,069,846
セグメント利益又は損失（△）	△48,569	294,299	245,730	△83,872	161,857

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△83,872千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	創薬支援事業	投資・コンサルティング事業	全社	
試験等受託	791,305	－	－	791,305
製商品販売	8,513	5,264,905	－	5,273,419
その他	134,892	25,236	－	160,129
外部顧客への売上高	934,711	5,290,141	－	6,224,853

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	創薬支援事業	投資・コンサルティング事業	全社	
一時点で移転される財又はサービス	892,144	5,288,459	－	6,180,603
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	42,567	1,682	－	44,250
外部顧客への売上高	934,711	5,290,141	－	6,224,853

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	創薬支援事業	投資・コンサルティング事業	全社	
試験等受託	922,348	－	－	922,348
製商品販売	6,730	6,093,860	－	6,100,591
その他	43,890	3,016	－	46,906
外部顧客への売上高	972,969	6,096,877	－	7,069,846

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	創薬支援事業	投資・コンサルティング事業	全社	
一時点で移転される財又はサービス	934,209	6,095,276	－	7,029,485
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	38,759	1,600	－	40,360
外部顧客への売上高	972,969	6,096,877	－	7,069,846

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	１円77銭	５円31銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	29,547	88,492
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	29,547	88,492
普通株式の期中平均株式数（株）	16,653,219	16,666,301

（注）中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

(固定資産の譲渡)

当社は、連結子会社である株式会社トランスジェニックの神戸研究所閉鎖に伴い、経営資源の有効活用及び資本効率の向上を図るため、当社が所有する固定資産（土地・建物等）を譲渡することといたしました。

１．譲渡資産の内容

資産の名称	株式会社トランスジェニック　神戸研究所
所在地	神戸市中央区港島南町七丁目1番地14
面積	土地　5,000.44㎡ 建物　3,072.82㎡
譲渡価額	1,266,820千円
帳簿価額	912,112千円（2026年９月30日現在）
譲渡益（予定）	310,000千円

※　譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

２．譲渡先の概要

譲渡先は、国内の事業法人でありますが、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社、その他当社の関係会社との間に特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はございません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

３．譲渡の日程

取締役会決議日	2026年11月４日
契約締結日	2026年11月９日
引渡期日	2026年12月１日（予定）

４．当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2027年３月期第３四半期の連結決算において、固定資産売却益として約310,000千円を特別利益に計上予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社トランスジェニックグループ
取　締　役　会　　御　中

有限責任パートナーズ綜合監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　努

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　有田　明彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックグループの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランスジェニックグループ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。